

一般質問

新型コロナウイルス関連の現状



サンライズ秩父 上林 富夫
かみばやし とみお

問 新型コロナウイルス感染症に伴う給付金支給状況は。

答 18歳までを対象とした給付金は、2年度は子育て世帯への臨時特別給付金（児童1人あたり1万円）が4141世帯、7085万円、ひとり親世帯への給付金が550世帯、8528万円を支給。3年度は、低所得者の子育て世帯に対する特別給付金（児童1人あたり5万円）を、ひとり親世帯分が514世帯、3920万円、他の世帯分が244世帯、2315万円を支給。また、12月には臨時特別給付金（児童1人あたり10万円）を4589世帯、8億650万円を支給。今後の支給については、3月31日までに生まれた新生児分や離婚により支給対象となった方などの未申請分205人、2960万円を見込んでいます。

（175世帯）には、2月18日に確認書を発送している。支給に関しては、2月24日までの受付分（約4千世帯）は3月11日に振込予定。対象となる所得は、2年1月から12月までの収入となる。なお、3年1月以降に新型コロナウイルス感染症の影響を受け収入が減少し、世帯全員が住民税非課税世帯相当となつた家計急変も対象となるが、申請が必要となる。

《市民税均等割非課税世帯における大まかな収入の目安》

★公的年金収入のみの場合 【 】は所得金額	
・単身者 65歳未満	98万円、65歳以上 148万円 【38万円以下】
・夫婦世帯 65歳未満	147万円、65歳以上 192万8千円 【82万8千円以下】
★給与収入のみの場合	
・単身者	93万円 【38万円以下】
・夫婦世帯	137万8千円 【82万8千円以下】
・夫婦と子ども1人世帯	168万円 【110万8千円以下】
・夫婦と子ども2人世帯	209万7千円 【138万8千円以下】
※金額等はおおむねであり、条件や個人等により異なる場合があります。	

防災教育



清流クラブ 江田 徹
えだ とおる

問 市の姉妹都市である東京都荒川区では、区立中学校10校と小学校1校に、「防災部」や「防災クラブ」が設置されている。活動内容としては、防災知識を高めるために「ジュニア防災検定」の受験、知識や技術だけでなく東日本大震災で被災した中学校などを訪問して、交流やディスカッションをするなどして防災意識の高揚に努めたりして、地域の防災リーダーとしての自覚と自信を育てているとのことである。義務教育の期間中に郷土愛護の精神を育み、地域をより好きになつてもらう子どもたちを育成するという意味では、非常によい取り組みと感ずるが市でも同様の取り組みができないか。

答 教育委員会では防災教育について、学校教育推進プランの中で、「主体的に行動できる防災教育の推進」を掲げて、安全・安心な学校環境の整備に取り組んでいる。また、例年中学校では社会体験チャレンジ事業として、消防署の協力を得て、希望する生徒に3日間の体験活動や防災教育の指導をしていただいております。参加した生徒がその体験についてまとめ、発表することによって、学校で情報を共有することも行っている。新たに部活動を設置することに関しては、児童生徒数の減少から指導体制を十分に確保することが困難である。まずは荒川区の取り組みを効果的な防災教育の一つの選択肢として校長会で紹介していきたい。今後も地域防災を意識した多様な防災教育の在り方について研究をしていく。



郷土愛護の精神を育む防災教育

○長寿者祝および敬老事業
○救急病院のあり方と市立病院

一般質問

ワクチン接種における

市の対応



日本共産党秩父市議員 桜井 均

問 基礎疾患を持つ子どもが郡市外の病院に通院している場合、ワクチン接種の案内や接種対応はどのように行うのか。

答 基礎疾患を有する方は、あらかじめかかりつけ医に相談していただくよう、接種券に同封したチラシで案内をしている。また、治療中の医療機関がワクチン接種を行っている場合は、住所地外での接種が認められている。接種情報は、接種記録システム等で管理しているため、相談があった場合には適切な対応ができる。と考える。

問 ワクチンの有効期限の取り扱いについて、国から通知が出されており、市はホームページに掲載しているが、市民には伝わりきれていないのが現状と思われる。接種した方も不安にならないように、接種会場や市報などで広く広報をした方がよいのではないかと。国からの通知を受け医療機関へ文書で通達は行っていたが、改めて医療機関へ通知し、市報や安心安全メールでも情報を伝えていく。

●公立保育所・小中学校の対応

問 保育所や学校で感染確認がされた際の対応は。また、保育所が休園になり、保護者も仕事を休まなければならない場合、他の園や公民館などで預かる代替保育の取り組みについて市の考えは。

答 養護教諭を中心にコロナ差別防止の指導を行うよう各学校に指示している。児童生徒に陽性者が確認されるようになってもいじめ等の報告はない。代替保育については、受入れ態勢の課題も解消できないため、現状で対応は難しい。



集団接種会場

◎学校保護者間の連携アプリ

3回目のワクチン接種を速やかに

予約・接種ができるように



日本共産党秩父市議員 出浦 章恵

問 市の感染状況は。

答 4年1月から3月7日までの感染者数は合計751人、累計1211人。秩父地域の第6波のピークは2月上旬で、自宅療養者数は200人を超えた。症状が急変した人はその日のうちに入院ができていた。

問 おまかせ予約の進捗状況は。

答 予約の取りづら問題を軽減し安心して予約、接種をしてもらうための「おまかせ予約」は、受付開始からの10日間で、1市4町で約1300人が登録。大変好評の声が寄せられている。

問 3回目の接種状況は。

答 3月7日時点の人数は1万2807人で22.7%。2月中旬から在宅の高齢者等の接種を、個別および集団で開始。43医療機関で個別接種を実施している。

●土砂たい積に

厳しい規制を

問 3年7月に熱海市で土石流災害が起きた。市でも2年7月、田村井森地内でたい積土砂の流出事故が起こった。県による行政代執行で土砂撤去が行われたが、国に

厳しい規制をつくるよう市からも強く求めて欲しいが市の考えは。

答 国では既存の「宅地造成等規制法」を大幅に改正し、盛り土を規制する新制度の準備中である。市もしっかりと執行体制を作っていくたいと考えている。

問 農地法違反の農地への土砂たい積の事案についての対策は。

答 市の農業委員会と秩父農林振興センターが連携し、対象者に指導中。違法な農地転用には、警察への刑事告発などを検討するとともに、警察との連携を密にして指導にあたる。

Document titled '新型コロナウイルスワクチン 追加(3回目)接種' (COVID-19 Vaccine Additional (3rd) Vaccination) with detailed instructions and contact information.

スムーズな接種を推進する 「おまかせ予約」

一般質問

オーバーツーリズムより 観光客の分散



清流クラブ 土谷 眞一
つちや しんいち

問 番場通りに比べて東町通りが寂しいように感じるが、意図的に観光客を誘導していく手段の検討は。

答 秩父神社の参道として番場通りが賑わっているように、東町通りを観光客が増えつつある今宮神社へ続く参道と位置づけPRし、より観光客を誘導していく等の対策も有効であると考えている。拡幅された本町・中町通りから、秩父神社、まつり会館等を組み合わせた回遊できる仕掛けづくりも検討していきたい。

問 昼間の混雑に比べ、夜の寂しさも目につくが、夜のエンターテインメントについては。

答 秩父地域は、ウイスキー、ビール、日本酒、焼酎、ワインの主要アルコール飲料5種を生産している全国でも例を見ない酒どころであり、地域が一体となって「酒の聖地秩父」をPRしていくことで、お酒に係る産業や観光のさらなる活性化につなげるよう「ちちぶ乾杯共和国」として活動している。中でも、民間の皆様により毎年ウイスキー祭りを開催している市は、ウイスキーファンからウイ

スキーの聖地と呼ばれていると聞いている。コロナ禍で、お酒関係の産業が低迷しているが、コロナ収束後はおしゃやれなバーなどを巡るバーホッピングなどによるウイスキーツーリズムをはじめ、ナイトツーリズムによる街中活性化に努めていきたい。



東町通り



番場通り

带状疱疹ワクチン接種助成



公明党 本橋 貢
もとはし みつぎ

問 带状疱疹は加齢、疲労、ストレスが原因で、80歳までに3人に1人がかかると言われている。近年、高い予防効果を持つ带状疱疹ワクチンが開発されている。1回接種ワクチンが1万円前後、2回接種ワクチンが3万円から4万円と高額である。どちらにも助成金を出す自治体が出てきており、健康寿命の観点からも大事である。助成金導入の検討ができないか。

答 高齢化が進む中、加齢などによつて带状疱疹の発症リスクが高まることを考慮すると、ワクチン接種により予防することは意義がある。国の動向を注視しながら調査・研究をする。

● 医療的ケア児・者 に対する対応

問 医療的ケア児・者が全国どこでも必要な医療を受けられるよう情報を共有する「医療的ケア児等医療情報共有システム(メイス)」の運用と周知については。また、特別支援学校卒業後においての医療的ケア児・者の生活介護サービスの拡充についての見解は。

答 メイスについては運用が始ま

り1年半と間がないことや登録項目が多いことから、登録者は県内で24人、市では1人。今後、ホームページに掲載し、必要な情報提供を行っていく。現在、医療的ケア児・者を受け入れている事業所は「ふあいん・ユー」のみ。今後、特別支援学校卒業の児童・生徒が希望する日中活動のサービスが受けられるよう、関係機関、社会福祉事業団をはじめとする各サービス事業所、秩父地域の1市4町が連携して推進する。



ふあいん・ユーの入る「ふあいんテラス」

◎日常生活用具の拡充
◎AI活用顔認証で卒業アルバム

一般質問

市の公式ホームページ



きよの かずひこ
清野 和彦

問 総務省の発表では、令和2年の日本国民の個人のインターネット利用率は83・4%で、大多数の国民がインターネットを日常的に利用する時代となっている。端末別ではスマートフォンの利用が68・3%で、パソコンの50・4%を上回っている。市としても一層インターネットを通じた情報の発信を進めると共に、スマートフォンでの利用に軸をおいた対応が求められる。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、今までに増して多くの市民の皆様が市から発信される情報を求めていると感じる。現在の市の公式ホームページの運営や管理、更新作業等はどのように行われているのか。また市の公式ホームページについては、今後大きく改革をすることが望ましいと考えるが、どのように取り組むことが望ましいか。

答 市のホームページのアクセス数は元年度は約115万件、2年度は約183万件、3年度は1月末までで約173万件となっており、多くの方々にご利用いただいている。ホームページ全体の管理・運営は、秘書広報課で行って



市ホームページのスマホ対応のさらなる改善に期待

◎4年度当初予算と施政方針（財政運営・森林林業）
◎入学準備品購入補助金

子育て支援としての国民健康保険税の補助



やまなか すずむ
日本共産党秩父市議団 山中 進

問 市で国民健康保険に加入している世帯は約9千世帯、人数にして約1万4千人と聞いている。国民健康保険税の未就学児への均等割額について、法改正により4年4月から半額補助されるが、補助の公費部分の負担額と本人負担額はいくらになるか。また、未就学児に関して、独自施策として全額市が負担できないか。

答 未就学児の均等割額は1万9千円。子育て世代の経済的負担軽減の観点から、均等割額を5割減額し、減額相当額を公費で支援する法改正が行われ、国が2分の1、県が4分の1、市が4分の1を負担し、本人負担額は9500円となる。市独自の施策は現状においては難しいが、さらなる支援を国・県に要望していく。

市全域の光ファイバー化

問 光ファイバーを用いた高速インターネットサービスについて、固定電話のように市民の生活に不可欠なサービスと位置づけ、過疎地でも整備・維持することは、地域に暮らし続けられる条件と、今後さらに期待される移住や二拠点

居住の実現・推進にも大きく影響するのでは。国は、不採算地域への整備を支援する交付金制度を導入し、今国会にこうした制度を盛り込んだ電気通信事業法改正案の提出を目指すと聞いている。市の取り組みは。

答 通信事業者に要望はしているが、地域によっては、採算が取れないと断られている。町会からも要望もいただいております。これからさまざまな機会を捉え要望活動を行ってまいります。



子どもたちの笑顔輝く市を

一般質問

透析時のテレビ視聴を

無料に



かなさき
金崎
またゆき
昌之

問 市民の方から「市立病院で透析を受けているが、テレビ視聴に月4千円かかる。他にも1万数千円が必要で、年金生活者には厳しい。無料の施設もあると聞か。との問い合わせをいただいた。近隣透析施設のテレビ料金の実態と無料化についての考えは。

答 秩父管内5か所のうち無料が3か所、有料が2か所で内1か所は月千円の定額。情報収集をさらに行い、患者の負担軽減やサービスを向上に努める。

● 新型コロナウイルス 第6波と子どもたち

問 オミクロン株が子どもたちを襲っている。子どもたちの現状と課題は。

答 今年に入り、主に家庭内感染により急激に感染が拡がり、3月8日現在で小学生66人、中学生25人が陽性となり、学級閉鎖が4学級、学年閉鎖が5校。全小学校に配置するスクール・サポート・スタッフによる消毒で感染リスクを抑えられている。4年度は中学校にも配置して教員の負担軽減を図る。



安心、安全、満足を理念にかかげる市立病院

● 土砂たい積の規制強化は
問 3年7月の熱海市での土石流被害を受けて、国が「盛り土規制法」により規制を強化するという田村地区の違法たい積土砂の流出等によって市でも課題となっている土砂等たい積の規制強化は。

答 ①市条例の適正な執行、②違反事案への速やかな是正指導、③条例の罰則強化とともに、違反に対しては刑事告発等の厳格な対応を図る、④情報収集のための土砂たい積110番設置等で監視体制の強化や執行体制を確保する。

3月定例会最終日に議員から下記の決議が提出され、全会一致で可決しました

ロシアのウクライナ侵略を厳しく非難し無条件即時撤退を求める決議

ロシアは2月24日、一方的に「独立」承認したウクライナの東部地域にロシア軍を侵入させるとともに、ウクライナ各地の軍事施設、キエフ、オデッサなどへの攻撃を始め、ウクライナ軍との間で激しい戦闘を展開している。これはウクライナの主権と領土を侵し、国連憲章、国際法を踏みじじる、まぎれもない侵略行為である。また、子どもをはじめとした一般市民を犠牲にする蛮行は、国際人道法を犯す行為であり、断じて容認できない。

ロシアのプーチン大統領は今回の軍事行動は、ウクライナ東部地域の「要請」を受けたもので、国連憲章51条の「集団的自衛」だとしている。しかし、一方的に「独立」を認めた地域・集団との「集団的自衛」などありえず、国際法上まったく根拠がないことは明白である。

プーチン大統領は、この侵略行為にあたって、ロシアが核兵器大国であることを誇示し、欧米の批判や制裁の動きに対抗する姿勢を見せている。これは、核兵器で世界の諸国を威嚇するものであり、核兵器のない世界を目指す流れに対する真っ向からの挑戦である。

よって本議会は、ロシア軍による攻撃やウクライナの主権侵害を厳しく非難するとともに、ロシア軍が即時、無条件にウクライナ国内から撤退することを強く求める。

以上、決議する。

令和4年3月16日 秩父市議会

意見書

3月定例会の最終日に、議員提出議案の意見書4件が提出され、審査の結果、3件が原案のとおり可決されました。

可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付されました。内容については、次のとおりです。

福祉・介護、保育などケア労働者の抜本的な処遇改善を求める意見書

国においては、ケア労働に携わる労働者の人員配置基準の改善、給料や手当の引き上げなどの抜本的な処遇改善を全額国の負担で実施するよう強く求める。

事業復活支援事業の抜本的改善を求める意見書

政府においては、申請要件や申請方法などを抜本的に見直しするとともに、支給額を少なくとも持続化給付金並みに引き上げるよう強く要望する。

森林環境譲与税の配分比率見直しに関する意見書

1 森林環境譲与税の配分については、人口の比率を下げ、私有林人工林面積、林業就業者数の比率

を上げ、真に必要としている自治体への配分を増額すること。

2 森林を有しない自治体における森林環境譲与税については、流域治水等の考えを踏まえ、上流域に所在する森林を有する自治体との協業による森林整備の推進・木材利用等の施策について、国・省庁における流域治水プロジェクト等のコンテンツを積極的に提供し、それら自治体間のつなぎ役となり有効に活用されるための施策を講ずること。



人事案件

教育委員会委員の任命および人権擁護委員候補者の推薦について意見を求められ、市議会は次の方を適任と認め同意することに決定しました。

教育委員会委員

浅海 純一 氏

人権擁護委員候補者

池田 久男 氏
加藤 登 氏

市議会を傍聴してみませんか？

傍聴される際に、特別な手続きや事前の予約は必要ありません。傍聴を希望する本会議当日に、市役所本庁舎4階の「傍聴受付」にお越しいただき、傍聴受付票に必要事項をご記入ください。

※新型コロナウイルス感染症の予防および拡大防止のため、傍聴席を縮小しています。また、マスクの着用と手指消毒のご協力をお願いします。

6月定例会の予定

日 程	議 事
6月8日(水)	開会、議案説明
13日(月)	議案に対する質疑
14日(火)	総務委員会
15日(水)	まちづくり委員会
16日(木)	文教福祉委員会
20日(月)	一般質問
21日(火)	
22日(水)	
28日(火)	委員長報告、採決、閉会

※各日、午前10時開会予定です。
※議場は、本庁舎の4階です。
※日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合があります。

編集後記

議会だよりは今号を持ちまして、議員任期の最終号となります。いまだに収束をみない新型コロナウイルス感染症ですが、この2年を超える混乱の中、議会活動にも大きな影響や変化がありました。

3年3月の定例会では一般質問が感染予防の観点から取りやめとなりました。議会外の活動としては、感染予防を訴えるため、市の広報車を借り受け、多くの議員が自発的に広報活動を行いました。また、議会のペーパーレス化のため配布されたタブレット端末を利用して議会だより編集委員会の会議はリモートといたしました。

今後、先進的な事例を導入しつつ議会活動を行い、その報告を議会だよりにて行いますので、ご拝読賜りますようお願いいたします。

令和4年3月 赤岩 秀文 記

編集委員

委員長	赤岩 秀文
副委員長	桜井 均
委員	金崎 昌之
”	江田 隆彦
”	木村 宏
”	笠原 平
”	本橋 貢